

II. 教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。**《学則で定める学部・研究科および教育組織》**

本学は、21世紀を迎えるにあたり、益々高度化する知的基盤社会の教育ニーズに将来においても応え続け、わが国のみならず世界で活躍できる人物を輩出していくため、教育理念に基づいた5つの総合的な大学の教育目標を設定し、2004年度から現在に至るまで、以下のとおり時代に応じた教育組織を編成するための改革に取り組んできた。

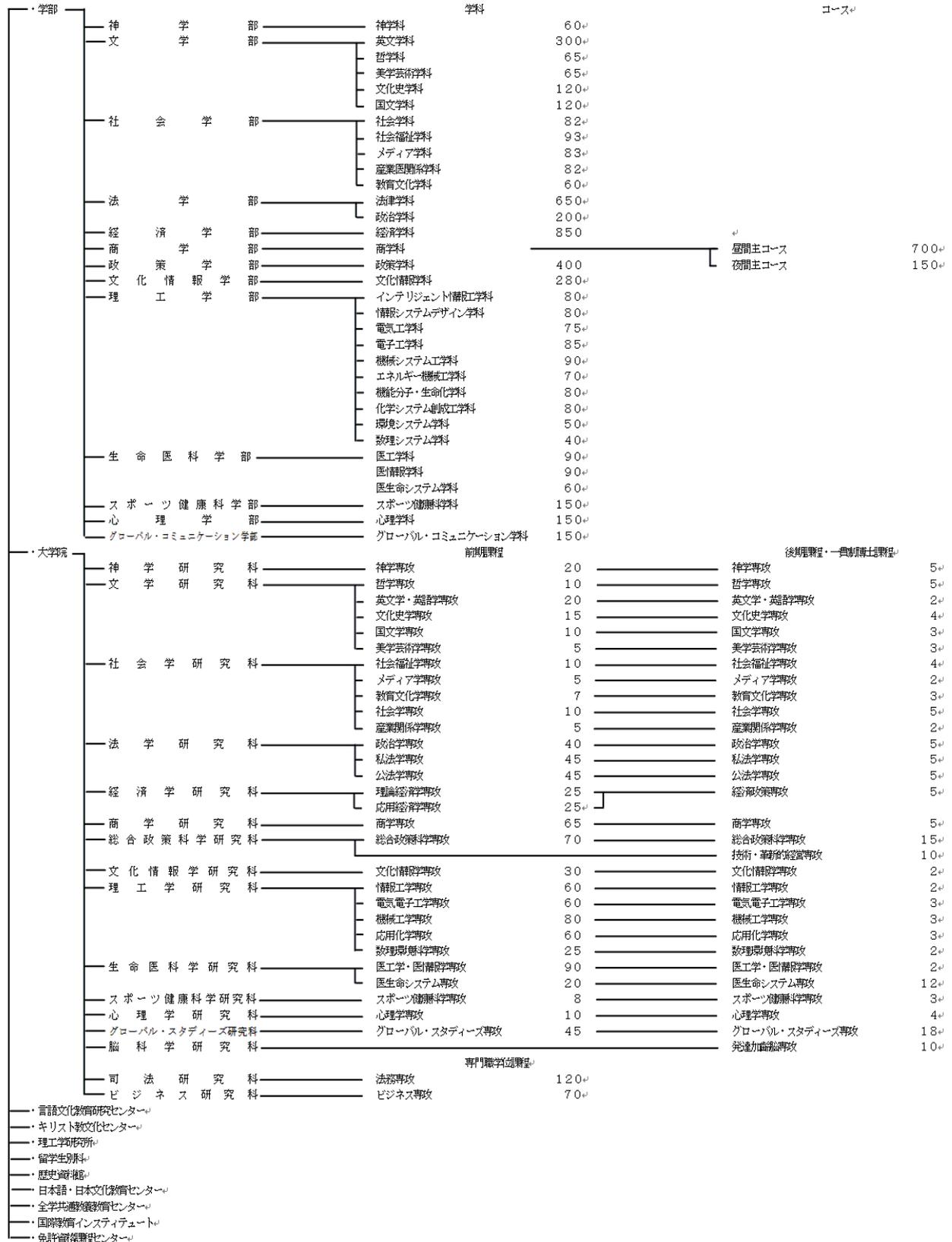
学部に関しては、政策学部（2004年度開設）、社会学部と文化情報学部（ともに2005年度開設）、生命医科学部とスポーツ健康科学部（ともに2008年度開設）、心理学部（2009年度開設）、グローバル・コミュニケーション学部（2011年度開設）を設置した。また、工学部の理工学部への名称変更を行い（2008年度）、英語による授業科目の履修だけで学士学位が取得できる国際教育インスティテュートを設置し（2011年度）、文、社会、法、経済、商および政策学部国際教養コースを設けて学生を迎え入れた。さらに、2013年度にはグローバル地域文化学部を開設する。

大学院に関しては、基礎となる学部を持たない独立研究科として、専門職大学院である司法研究科（ロースクール）とビジネス研究科（ビジネススクール）（ともに2004年度開設）、アメリカ研究科を改組してのグローバル・スタディーズ研究科（2010年度開設）、5年一貫制博士課程の脳科学研究科（2012年度開設）を設置し、高度化・多様化する社会の要請に応じて新たな分野での人材養成を図るための組織整備を行っている。さらに、基礎となる学部を有する研究科についても、社会学研究科（2005年度開設）、文化情報学研究科（2007年度開設）、生命医科学研究科（2008年度開設）、心理学研究科（2009年度開設）、スポーツ健康科学研究科（2010年度開設）を設置し、また、工学研究科の理工学研究科への名称変更（2012年度）や、総合政策科学研究科に5年一貫制博士課程の技術・革新的経営専攻を設けるなど、時代のニーズに応えた高度専門職業人と研究者を養成する組織の充実を行っている。

このような学部・大学院の組織的整備の結果、1875年の同志社英学校設立の後、1949年に新制大学として再出発して以来、2003年度まで神、文、法、経済、商および工の6学部・6研究科体制であったところ、2012年度現在、13学部16研究科を擁する収容定員25,736人の総合大学となっている（資料Ⅱ-1表4）。

また、本学では、学部・研究科に加えて、全学の外国語教育を担うとともに異文化・各国言語を研究する言語文化教育研究センター、本学の建学の精神であるキリスト教主義教育を担うキリスト教文化センター、全学の自然科学教育を担う理工学研究所、外国人留学生に対する高度で充実した日本語・日本文化教育を展開する留学生別科と日本語・日本文化教育センター、考古学や博物館実習等の授業科目を提供する歴史資料館、全学共通の教養教育科目を提供する全学共通教養教育センター、教職課程、博物館学芸員課程、図書館司書課程、学校図書館司書教諭課程を運営する免許資格課程センターという全学横断的な教育組織を設置している。

[教育組織図 (数字は入学定員)]



《附置研究所等の研究組織》

本学では、各研究者の学術専門領域における主体的な個人研究を基本としつつ、学内外、国内外を問わない学術横断的な共同研究を組織的に推進し、かつその成果を学部・大学院教育に還元できる体制として、研究開発推進機構、高等研究教育機構および附置研究所を基礎とする下記の研究組織・体制を編制している。各研究組織は、研究体制、研究条件を異にしながら、所属研究者はもとより研究事業での一定の連携も行っている。

①研究開発推進機構

本学の特色を活かした先端的、学際的研究拠点を形成し、研究支援業務を統括的に行う（資料Ⅱ-2）。2012年7月1日現在、研究開発推進機構には、31の研究センターと6の寄付研究プロジェクトを開設している（資料Ⅱ-8 3307）。各センター・プロジェクトの名称、開設年月および研究員の所属学部は、次のとおりである。

[研究センター群]

省庁等の助成金ならびに本学の戦略的な研究計画に基づき設置期間を設けて設置（資料Ⅱ-3~4）

研究センター名	開設年月	研究員の所属学部
インフラストラクチャー研究センター	2007年 9月1日	理工学部
電磁エネルギー応用研究センター	2007年 11月1日	理工学部
ナノサイエンス研究センター	2008年 4月1日	理工学部、生命医科学部
微粒子科学技術研究センター	2008年 5月1日	理工学部
社会・芸術国際研究センター	2008年 7月1日	文学部
健康体力科学研究センター	2008年 8月1日	スポーツ健康科学部
高等教育・学生研究センター	2008年 11月1日	社会学部、文学部
省エネルギー照明システム研究センター	2009年 3月5日	理工学部
メディカルイメージング研究センター	2009年 3月5日	生命医科学部
竹の高度利用研究センター	2009年 4月1日	理工学部、生命医科学部
文化遺産情報科学研究センター	2009年 11月1日	文化情報学部
東アジア総合研究センター	2009年 12月1日	文化情報学部、法学部
生体医療材料研究センター	2010年 4月1日	生命医科学部
犯罪学研究センター	2010年 4月1日	法学部、司法研究科
関係論的システムデザイン研究センター	2010年 5月1日	理工学部、文化情報学部
ソーシャル・イノベーション研究センター	2010年 5月1日	政策学部
国際比較法文化研究センター	2010年 6月1日	司法研究科、法学部、ビジネス研究科
アフガニスタン平和・開発研究センター	2010年 12月2日	グローバル・スタディーズ研究科、 神学部、法学部、総合政策科学研究科
古都ローマ・京都歴史遺産研究センター	2011年 1月1日	文学部、文化情報学部
コリア研究センター	2011年 1月1日	グローバル・スタディーズ研究科、 社会学部、スポーツ健康科学部、 商学部、神学部、経済学部、文学部

研究センター名	開設年月	研究員の所属学部
イノベティブコンピューティング研究センター	2011年 4月1日	生命医科学部、理工学部
モビリティ研究センター	2011年 4月1日	理工学部、生命医科学部、 文化情報学部、総合政策科学研究科
ニューロセンシング・バイオナビゲーション研究センター	2011年 4月1日	生命医科学部、心理学部
国際ビジネス法務研究センター	2011年 6月1日	法学部、商学部、司法研究科
実証に基づく心理トリートメント研究センター	2011年 11月1日	心理学部
波動エレクトロニクス研究センター	2012年 4月1日	生命医科学部、理工学部
高次神経機能障害研究センター	2012年 4月1日	生命医科学部、脳科学研究科
先端複合材料研究センター	2012年 4月1日	理工学部、生命医科学部
神経疾患研究センター	2012年 4月13日	生命医科学部、脳科学研究科
新エネルギー変換材料研究センター	2012年 4月26日	理工学部、生命医科学部
管径方向分配現象研究センター	2012年 7月1日	理工学部

[寄付研究プロジェクト群]

産官学連携研究プロジェクトの推進のための企業等からの寄付金によって設置

(資料Ⅱ-5~6)

寄付研究プロジェクト名	開設年月	開設部署
炎症・再生医療研究センター (※)	2003年 10月1日	生命医科学部
アンチエイジングリサーチセンター	2005年 4月1日	生命医科学部
心臓バイオメカニクスリサーチセンター	2006年 4月1日	生命医科学部
赤ちゃん学研究センター	2008年 10月1日	心理学研究科
メディカル・ファジィリサーチセンター	2009年 4月1日	生命医科学部
糖化ストレス研究センター	2011年 4月1日	生命医科学部

(※) 開設当初は再生医療研究センター。2009年4月1日に名称変更。

② 高等研究教育機構

世界水準の教育研究拠点を形成し、特色ある先端研究を行うとともにその成果の還元等により大学院教育の高度化を推進する(資料Ⅱ-7)。2012年7月1日現在、高等研究教育機構には、4の先端的教育研究拠点を設置している(資料Ⅱ-8 3307)。各先端的教育研究拠点の名称、開設年月および活動内容は、次のとおりである。

[先端的教育研究拠点]

21世紀COEプログラムもしくはグローバルCOEプログラムまたはこれらに相当する先端的教育研究拠点形成事業の中核となる研究センター

先端的教育研究拠点名	開設年月	活動内容
一神教学際研究センター (CISMOR)	2003年 4月1日	キリスト教、イスラーム、ユダヤ教とその文明について、 文明の共存と安全保障の実現を焦点とし、世界にも先例のない総合的かつ学際的な一神教研究を進める。

先端的教育研究拠点名	開設年月	活動内容
技術・企業・国際競争力 研究センター (ITEC)	2003年4月1日	技術戦略、革新的経営と組織、国際競争力の総合的かつ先端的な研究を行い、日本企業、経済の国際競争力の再構築と持続的発展可能な社会、経済の実現に寄与する。
エネルギー変換 研究センター	2003年6月5日	人類が存続可能な地球環境の維持のため、環境調和型エネルギー変換に係る基礎学問分野と応用技術の融合をめざし、先駆的かつ体系的な研究を行う。
ライフリスク 研究センター	2008年12月1日	複合領域にまたがった学際的アプローチにより、リスク社会の本質を明らかにし、リスク社会から安心ある心豊かな社会を築くための研究を進める。

③人文科学研究所（資料Ⅱ－9）

人文科学研究所は、1944年開設の同志社大学研究所から機構・名称の変更を経て、1957年4月に現在の名称を持つ機関として発足した。広く人文および社会科学にわたって専門の学術の理論及び応用に関する総合的研究を行い、文化の創造と発展に寄与することを目的とし、活動の基本は学際的な共同研究である。3年を1サイクルとする研究会を設置し、専任研究員および学内教員（兼任研究員）が分担してその運営にあたりるとともに、大学以外の同志社諸学校や学外からの参加者を加えた約200人が研究活動に参加している。研究会は、本学創立以来のバックボーンであるキリスト教、とりわけプロテスタントが日本の近代化に果たした役割、近・現代社会の総合研究と比較研究、国内外の地域研究などが大きな柱となっている。第17期（2010年度～2012年度）は16の研究会が活動している。

④理工学研究所（資料Ⅱ－10）

理工学研究所は、同志社大学研究所の自然科学部門が1959年に独立して発足し、専任教員と兼任教員（主に理工学部および生命医科学部）で構成する研究組織である。その研究分野は、電気、機械、化学、知識、情報、数学、物理、生物、地学、科学史など幅広く、近年では学際的かつ総合的に各分野の境界領域にも広がっている。国内外との共同研究を活発に行うと同時に、全学の自然科学教育部門をも担っている。

⑤アメリカ研究所（資料Ⅱ－11）

アメリカ研究所は、京都大学のアメリカセンターとの共催で開いていた京都アメリカセミナーが母体となって1958年に設立した「アメリカに発達した学術・文化・芸術等、広く文化一般の研究及び普及」を目的とする研究所である。本研究所では、創立当初から、学内外の研究者の参加による、文化・歴史・法律・政治・国際関係などの分野を横断する学際的アメリカ研究を行っている。2012年度～2014年度は7部門において、研究所の特色を生かした研究活動を進めている。

⑥キリスト教文化センター（資料Ⅱ－12）

本学は、同志社英学校開校以来、キリスト教主義をもって徳育の基本とする。1954年発足の同志社大学宗教部が1993年にキリスト教文化センターに組織変更し、(1) 正課科目及び課外授業としてのキリスト教主義教育の推進、(2) キリスト教主義教育に係る授業科目及びキリスト教文化に関する授業科目の提供、(3) キリスト教主義教育及びキリスト教文化に関する研究、(4) キリスト教文化活動に係る企画及び実施、等の事業を行っている。

⑦歴史資料館（資料Ⅱ－13）

1996年2月に設置の歴史資料館は、考古・歴史・民俗・産業技術史、および本学校地とその周辺地域に関する学術的な調査と研究を行い、その成果を本学に役立てるとともに、広く社会に還元することを目的としている。1996年4月には京都府教育委員会より博物館法に基づく博物館相当施設の指定を受けている。

（2）教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。**《学則で定める学部・研究科および教育組織》**

本学では、新たな学部・研究科を設置する場合、「総合企画会議」において中長期的展望に立った設置構想を策定し、これを基に、「新学部設置委員会」を設置し、学部・研究科設置の基本計画、実施計画を決定する。その際には、新たに設置しようとする学部・研究科の人材養成目的、教育・研究上の目的、設置の必要性、カリキュラム、教員構成、規模が大学の教育理念、教育目標と合致しているかを点検するとともに、学生確保の見通しと卒業生・修了生の進路の見通し、財政計画も確認している。

学部・研究科設置後は、学部教授会、大学院研究科委員会の下に設置する各学部・研究科の自己点検・評価委員会において、当該学部・研究科の教育・研究活動が大学の教育理念、学部・研究科の教育・研究目的と乖離していないか、点検・評価している。点検・評価後の具体的な対応として、カリキュラムの改正、適宜収容定員の見直し、学部・研究科の名称変更や改組という形で、教育理念との整合性を図ってきた。さらに、複数年度にわたり収容定員を満たしていないビジネス研究科については、「総合企画会議」において、教育研究組織の適切性について検証し、問題解決に向けた方策を決定している（資料Ⅱ－14）。

《附置研究所等の研究組織》

本学の研究事業の中長期的な方針策定（研究戦略、体制整備など）は、「総合企画会議」で行っている。これらの企画・実施に関わる原案策定は、「総合企画会議」の下に常設の「研究推進企画部会」が担当し、同部会の検討内容・状況を「総合企画会議」に報告する。

なお、研究の活性化のため、大学院博士課程学生のキャリアパス形成を組織的にはかるべく、「研究推進企画部会」とは別に「大学院高度化推進体制検討プロジェクト」を編制し、「大学院高度化推進に向けての体制・組織の構築について」の提案（資料Ⅱ－15）をもとに高等研究教育機構をさらに円滑化、機動化できる体制・組織の整備を行った。

2. 点検・評価**1) 効果が上がっている事項****《学則で定める学部・研究科および教育組織》**

本学は、教育理念および教育目標を実現するため、時代のニーズに応じて、学部・研究科の新設、改組・再編、収容定員変更を行ってきた。その結果、学部、大学院における教育・研究領域は、大学設置基準、大学院設置基準に定める17の学位の分野のうち、医学関係、芸術関係等特殊な分野を除く9分野をカバーするとともに、政策学部・総合政策科学研究科、文化情報学部・文化情報学研究科、スポーツ健康科学部、グローバル・スタディーズ研究科等複数の学問分野にまたがる学際領域を扱う学部・研究科も設置している。

また、過去10年、全ての学部一般選抜入学試験において、大学全体の志願倍率は10.3倍から15.4倍という高倍率で推移しており、入学定員充足率も安定的に学生を確保できている（資料Ⅱ-8 2211, 2111、Ⅱ-16～17）。学部卒業者の就職率に関しても、過去5年間、文系学部で94.9%から99.3%、理工系学部で98.1%から99.8%と、全国平均を上回る良好な数値で推移している。（資料Ⅱ-8 2721、Ⅱ-18）

さらに、留学生以外の全学生が1年間海外留学することを課すグローバル・コミュニケーション学部の設置、英語による科目履修だけで学位を取得できる国際教育インスティテュート、理工学研究科と生命医科学研究科の国際科学技術コース、グローバル・スタディーズ研究科およびビジネス研究科グローバルMBAコースの設置等が評価され、2009年度文部科学省「国際化拠点整備事業」（グローバル30）に採択されたことは、本学の教育組織が、社会や国から認められたものと評価している（資料Ⅱ-19）。

《附置研究所等の研究組織》

「研究推進企画部会」の2010年度以降の答申では、中長期的な研究戦略を土台として2015年度を一定の完成型とする全学的な研究拠点形成、研究者ネットワークと共同研究形成を中心とした「世界に通用する研究力向上に向けた研究制度・体制について」を提言し、この内容を毎年着実に実行した結果、公的研究費申請を支援する研究支援員制度、大型研究形成のための研究拠点形成支援事業制度、各学部・研究科の特性に応じた自主研究を奨励するための研究環境充実費制度など、この3年間における本学の研究支援事業は大幅な拡大をみている（資料Ⅱ-20～25）。

高等研究教育機構の体制整備により、大学院の教育研究プログラムと研究開発推進機構をはじめとする各種研究事業との連動性を整えつつあり、本学大学院博士課程の横断的教育プログラムである「グローバル・リソース・マネジメント」が、2012年度に文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」の採択を受けた（資料Ⅱ-26）。

2) 改善すべき事項

《学則で定める学部・研究科および教育組織》

教育組織のバリエーションについては、十分社会の要請に応えるものとなっているが、量的側面では課題がある。具体的には、一部の大学院研究科における収容定員割れの状況がある。人文・社会科学系の多くの研究科においては、元々専攻単位の収容定員が大きく設定されていないにもかかわらず、毎年入学者が入学定員を満たせない状況が続いており、研究活動において学生同士が切磋琢磨できない状況が生じている。

また、博士後期課程については、入学定員そのものが他の研究大学に比べて少ない設定であり、社会に有益な研究者を多く輩出するという使命を十分には果たせていない。

《附置研究所等の研究組織》

研究開発推進機構においては、そこで生み出される研究成果を、いかに教育事業に還元するか、が大きな課題のひとつである。本機構所管の研究センター群の目的が「共同研究、学際研究を推進し、学術研究の進展及び新しい研究分野の開拓に資すること」からもわかるとおり、従来の学部別の研究事業の垣根を越えた、研究体制・組織の構築をめざし、従来の教育研究組織で実現できなかった研究面での機能向上に注力してきた。それらの研究事業の振興の過程においては、必ずしも教育プログラムとの連動性を必須の要件としては

求めてこなかった経緯がある。また、研究センター群や寄付研究プロジェクト群の形成を促すために、研究員の編成から研究費の使途に至るまで、各研究メンバーの意向を尊重することとしてきた。その意味では研究者主導の柔軟な運営を可能とできる反面、総合的・統合的な大学の研究活動のマネジメントの観点からいえば、各研究センターの研究活動のモニタリング、教育事業との連携、成果の公表などへのコミットメントのあり方に課題がある。

3. 将来に向けた発展方策

1) 効果が上がっている事項

《学則で定める学部・研究科および教育組織》

本学は、現在、教育の国際化に向けた取組が進行中であり、今後これを加速するために、教育組織面においては、2013年度に、ヨーロッパ、アジア・太平洋、南北アメリカという3つの地域における文化の歴史的背景や現状を正確に理解しつつ、グローバル社会に対応できる幅広い教養をもって、グローバル社会で活躍できる人材を育成するために、グローバル地域文化学部を開設する（資料Ⅱ-27）。これを以って、本学の学部レベルの組織充実が完成の域に達する見込みである。

《附置研究所等の研究組織》

現在は、「研究推進企画部会」答申の提言事項のなかでも、とくに実現すべき研究活性化の重要な施策として、2013年度から「大学リサーチ・アドミニストレーター」の導入を決定した（資料Ⅱ-21）。

博士課程教育リーディングプログラムである「グローバル・リソース・マネジメント」プログラムは、既存の研究科が参画する文理融合型の横断的な教育プログラムであり、この採択によって、さらに研究科横断的な教育プログラムの拡充と、そこから生み出される研究拠点との連携による一層の大学院教育と研究のよき循環が期待できる。

2) 改善すべき事項

《学則で定める学部・研究科および教育組織》

研究科において優秀な人材を多数確保するために、高等研究教育機構において、本学における大学院の適正規模を検討し、必要があれば、定員の見直しと、複数の研究科による共通の教育課程の編成等、抜本的な組織改編を実施する。

《附置研究所等の研究組織》

研究活動の教育への還元に関する、各研究センター群や寄付研究プロジェクト群への具体的な方策の提示や、これに対する評価の仕組み構築の取り掛かりの一つとして、従来は各研究センターで個別に内規を制定し、運営していたものについて、2012年4月に各研究センターの内規は全て廃止し、新たに研究センター群内規を制定した（資料Ⅱ-3）。ここでは、研究開発推進機構長が研究センター群の業務を統括することを明確に定めており、今後、各研究センターの均質かつ充実した機能向上をめざす体制を整えつつあるところである。また、各研究組織における研究活動状況の取りまとめを研究開発推進機構が積極的に推進し、これを学内外に一体的に公開するなど、大学としての総合的な研究力を存分に示すことができるよう、研究センター長会議を開催するなどして方向性を示していく。

4. 根拠資料

- Ⅱ－ 1 2013（平成 25）年度「大学評価」申請用 大学基礎データ
- Ⅱ－ 2 同志社大学研究開発推進機構規程
- Ⅱ－ 3 同志社大学研究開発推進機構研究センター群内規
- Ⅱ－ 4 研究開発推進機構の研究センター設置に関する申合せ
- Ⅱ－ 5 同志社大学寄付教育研究プロジェクト規程
- Ⅱ－ 6 同志社大学寄付教育研究プロジェクト取扱内規
- Ⅱ－ 7 同志社大学高等研究教育機構規程
- Ⅱ－ 8 同志社大学基礎データ集 2012
- Ⅱ－ 9 同志社大学人文科学研究所規程
- Ⅱ－10 同志社大学理工学研究所規程
- Ⅱ－11 同志社大学アメリカ研究所規程
- Ⅱ－12 同志社大学キリスト教文化センター規程
- Ⅱ－13 同志社大学歴史資料館規程
- Ⅱ－14 2011 年度第 13 回総合企画会議記録
- Ⅱ－15 大学院高度化推進に向けての体制・組織の構築について（答申）
- Ⅱ－16 一般選抜入試 志願者数・志願倍率推移
- Ⅱ－17 学部定員充足率推移
- Ⅱ－18 同志社大学ホームページ「キャリア・就職支援：就職統計情報 PDF」
(<http://www.doshisha.ac.jp/career/data/list.html>)
- Ⅱ－19 文部科学省ホームページ「平成 21 年度国際化拠点整備事業採択拠点」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/07/1280880.htm)
- Ⅱ－20 同志社大学広報臨時 733 研究推進企画部会からの答申について
- Ⅱ－21 同志社大学広報臨時 742 研究推進企画部会からの答申について
- Ⅱ－22 同志社大学研究支援員就業規則
- Ⅱ－23 研究開発推進機構ホームページ「2013 年度同志社大学研究拠点形成支援事業公募要領」
(<http://koho.doshisha.ac.jp/users/ji-ksien/kenkyujosei/gakunai/kenkyu/kyotenkeisei.html>)
- Ⅱ－24 研究開発推進機構ホームページ「研究環境充実費（学部・研究科分）」
(http://koho.doshisha.ac.jp/users/ji-ksien/kenkyujosei/gakunai/kenkyu/kankyo_gakubu.html)
- Ⅱ－25 研究開発推進機構ホームページ「研究環境充実費（研究センター分）」
(http://koho.doshisha.ac.jp/users/ji-ksien/kenkyujosei/gakunai/kenkyu/kankyo_center.html)
- Ⅱ－26 日本学術振興会ホームページ「平成 24 年度博士課程教育リーディングプログラム平成 24 年採択プログラム（概要）」
(<http://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/data/saitaku/h24/L03.pdf>)
- Ⅱ－27 グローバル地域文化学部ホームページ (<http://gr.doshisha.ac.jp/index.html>)